

## 都留市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

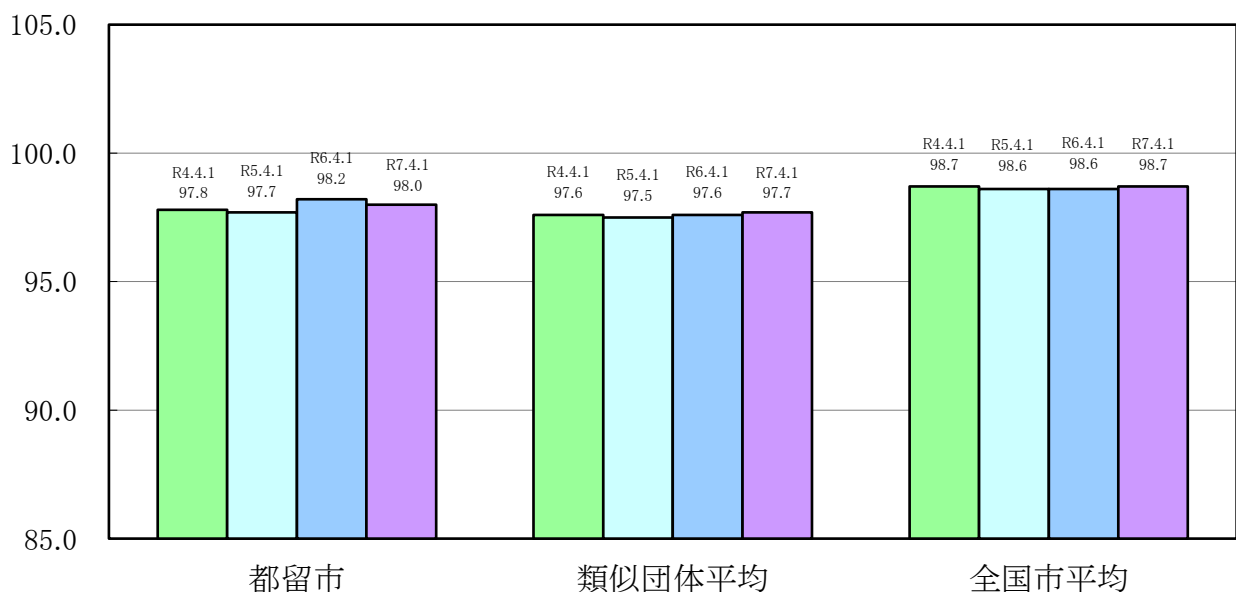
区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 28,797	千円 19,030,322	千円 814,862	千円 2,668,385	% 14.0	% 12.9

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 263	千円 888,675	千円 152,914	千円 355,111	千円 1,396,700	千円 5,311	千円 6,004

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。  
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

〈該当なし〉

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
都留市	41.7歳	316,082円	370,437円	337,366円
山梨県	42.7歳	336,855円	413,968円	371,295円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.3歳	325,941円	386,178円	355,674円

#### ② 技能労務職

##### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
都留市	55.8歳	5人	272,980円	301,462円	289,380円	—	—	—	—
うち 常勤職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち その他	54.8歳	5人	272,980円	301,462円	289,380円	—	—	—	—
山梨県	56.2歳	61人	355,160円	405,115円	374,064円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—円	337,907円	—	—	—	—
類似団体	51.7歳	12人	299,324円	330,782円	311,433円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
都留市	—	—	—
うち 常勤職員等	—	—	—
うち その他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和4年～令和6年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		都留市	山梨県	国
一般行政職	大学卒	220,000円	226,728円	220,000円
	高校卒	188,000円	195,472円	188,000円
技能労務職	高校卒	185,700円	199,995円	—
	中学卒	—	186,628円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和7年4月1日現在）

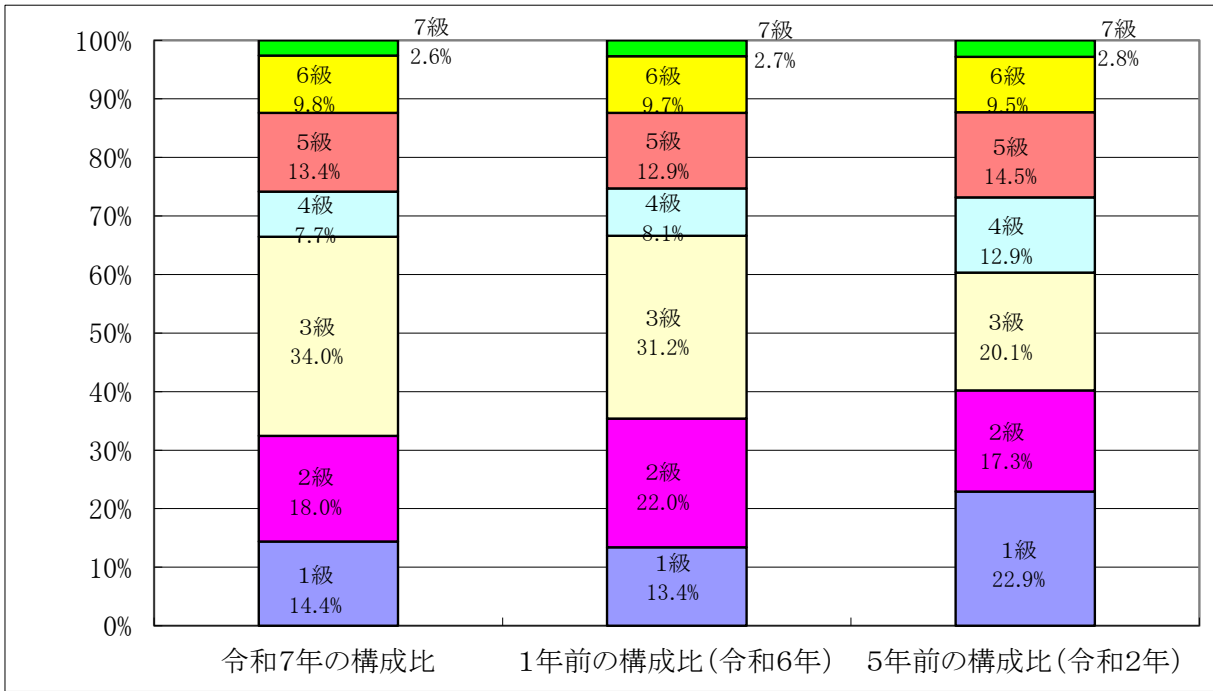
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	286,600円	373,800円	395,500円	408,000円
	高校卒	—	—	376,400円	391,700円
技能労務職	高校卒	—	—	—	305,400円
	中学卒	—	—	—	—

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

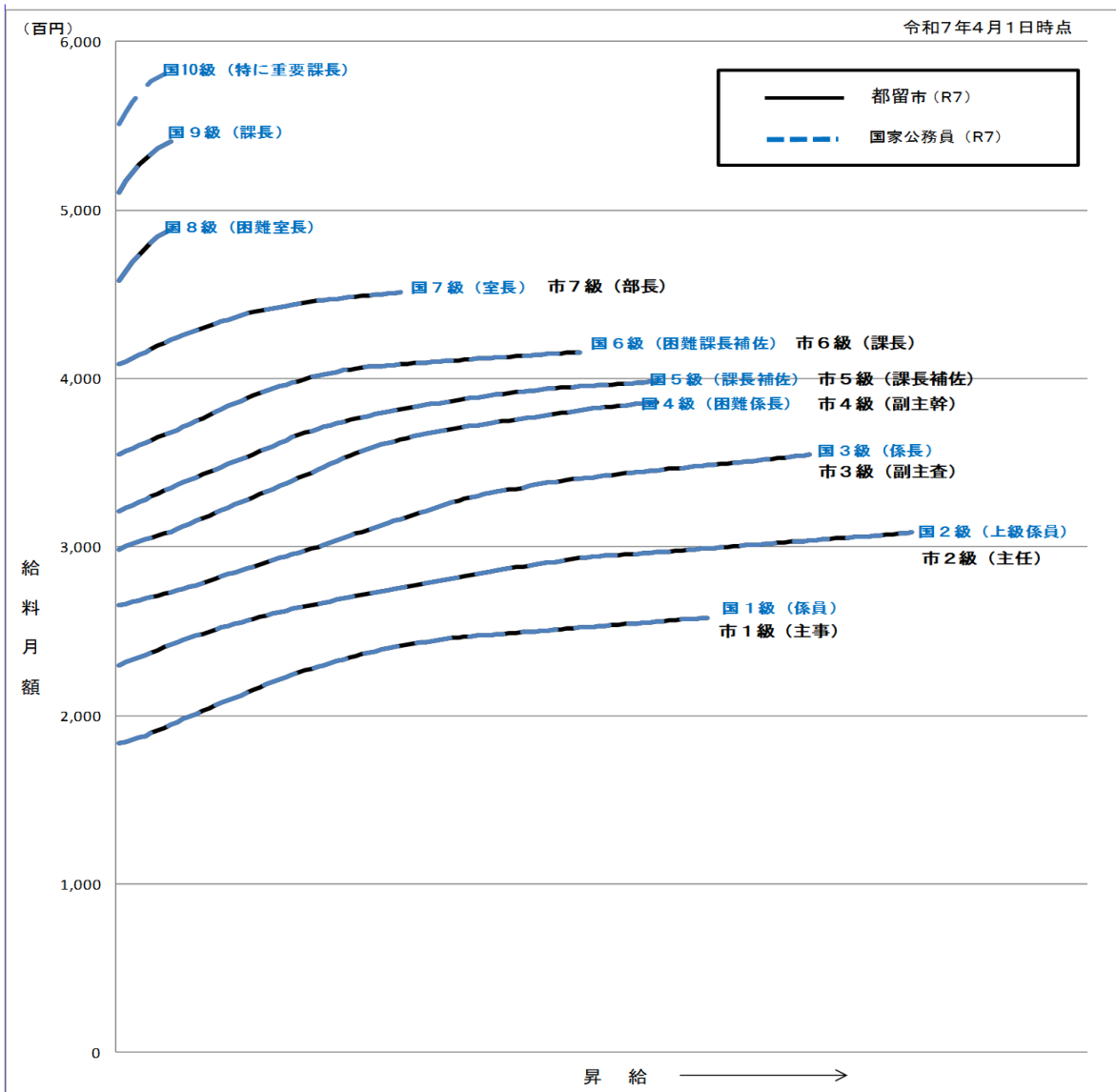
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長	5人	2.6%	408,300円	450,900円
6級	課長	19人	9.8%	355,200円	415,700円
5級	主幹・課長補佐	26人	13.4%	321,300円	398,200円
4級	副主幹	15人	7.7%	298,800円	386,100円
3級	主査・副主査	66人	34.0%	265,300円	354,700円
2級	主任	35人	18.0%	230,000円	308,500円
1級	主事	28人	14.4%	183,500円	258,100円

- (注) 1 都留市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

都留市	山梨県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,511千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,695千円	—
（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 （1.40）月分 （1.00）月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 （1.40）月分 （1.00）月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 （1.40）月分 （1.00）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

都留市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%）			定年前早期退職特例措置（2～45%）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
		3,335千円			21,995千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		199,799千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		818,848円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		47.01%		
手当の種類（手当数）		24		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（6年度決算）	左記職員に対する支給単価
環境手当	環境保全職員	公害物件の除去作業、犬猫の捕獲並	千円 0	日額500円

		びに浄化槽の点検作業に従事		
水道事業事故待機手当	水道事業職員	勤務を要しない日、休日及び勤務時間に待機	千円 366	半日1,000円、1夜（午後5時15分から翌日午前8時30分まで）1,000円
救急業務手当	消防職員	救急業務に従事（救急救命士資格者を除く）	千円 455	1件200円
		救急業務に従事（救急救命士資格者）	千円 1,677	1件500円
火災出動手当	消防職員	火災の消火作業に従事	千円 94	1件500円
医師診療手当	市立病院・老健医師	市立病院及び老健に勤務する医師	千円 100,349	月額200,000円～800,000円で市長が定める額
研究手当	市立病院・老健医師	市立病院及び老健に勤務する医師	千円 9,000	月額50,000円～100,000円で市長が定める額
救急手当	市立病院・老健医師	市立病院及び老健に勤務する医師	千円 505	呼出1回につき、1,000円～5,000円
救急患者取扱手当	市立病院・老健医師	市立病院及び老健に勤務する医師	千円 1,699	患者一人につき、1,000円
手術手当	市立病院・老健医師	市立病院及び老健に勤務する医師	千円 1,815	手術1件につき、3,000円～5,000円
薬剤手当	市立病院・老健薬剤師	薬剤の取扱いに従事	千円 1,200	月額20,000円
看護手当	市立病院・老健看護師、准看護師	看護業務に従事	千円 18,722	月額15,000円
夜間看護手当	市立病院・老健看護師、准看護師	深夜において看護及び看護補助業務に従事	千円 34,372	4時間以上2,000円～5,000円、2時間以上4時間未満1,500円～4,000円、2時間未満1,500円～2,500円
放射線取扱手当	市立病院放射線技師	放射線及び診療エックス線取扱い業務に従事	千円 1,440	月額20,000円
臨床検査手当	市立病院臨床検査技師	臨床検査業務に従事	千円 1,152	月額12,000円
透析作業手当	市立病院臨床工学技師	透析業務に従事	千円 564	月額12,000円
理学・作業療法手当	市立病院・老健理学・作業療法士	理学・作業療法に従事	千円 2,490	月額15,000円
言語聴覚士手当	市立病院言語聴覚士	市立病院に勤務する言語聴覚士	千円 165	月額15,000円

管理栄養手当	市立病院管理栄養士	市立病院に勤務する管理栄養士	千円 262	月額10,000円
視能訓練手当	市立病院管理栄養士	市立病院に勤務する視能訓練士	千円 144	月額12,000円
待機手当	市立病院医師、看護師、准看護師、技師	勤務を要しない日、休日及び勤務時間外に待機	千円 6,561	半日500円、日額1,000円、準夜800円、1夜1,500円
介護手当	老健・市立病院介護福祉士	介護業務に従事 介護老人保健施設「つる」で介護業務に従事	千円 11,294	月額10,000円 月額15,000円（処遇改善加算分）
夜間介護手当	老健介護福祉士	深夜において介護業務に従事	千円 4,973	4時間以上3,000円、2時間以上4時間未満2,500円
不快手当	市立病院・老健看護師、准看護師	死後の処置に従事	千円 500	1件1,500円
不快手当	福祉事務所	行旅病人、同死亡人、変死人処理に従事	千円 0	死亡人1件につき夜間4,000円、昼間2,000円 病人1件につき300円

#### (4) 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	74,195千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	311千円
支給実績（5年度決算）	72,512千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	309千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

#### (5) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円・扶養親族1人につき10,000円、父母等6,500円・特定期間の扶養親族の場合は、1人につき5,000円加算			49,200千円	260,316円

住居手当	借家の場合、家賃が12,000円を超えたとき支給し、家賃に応じて最高27,000円			26,975千円	303,080円
通勤手当	交通機関利用の場合、運賃55,000円までは全額支給。自動車等の使用者は通勤距離に応じて支給。5km以下2,900円、5～8km以下4,700円、8～10km以下5,800円、10～12km以下7,000円、12kmを超える場合1kmごとに580円を加算			28,860千円	77,580円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に54,000円～66,400円を支給			23,576千円	760,490円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に、勤務1時間について、勤務1時間当たりの給与額100分の25を支給			22,238千円	144,398円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	820,000円 ( )	(参考) 類似団体における最高/最低額 980,000円/525,700円	
	副 市 区 町 村 長	650,000円 ( )	794,000円/495,700円	
報 酬	議 長	380,000円 ( )	530,000円/327,000円	
	副 議 長	355,000円 ( )	470,000円/279,000円	
	議 員	345,000円 ( )	450,000円/259,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和6年度支給割合) 4.50月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.60月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×勤務月数×42/100	(1期の手当額) 16,531,200円	(支給時期) 退職時
	副 市 区 町 村 長	給料月額×勤務月数×25/100	7,800,000円	退職時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

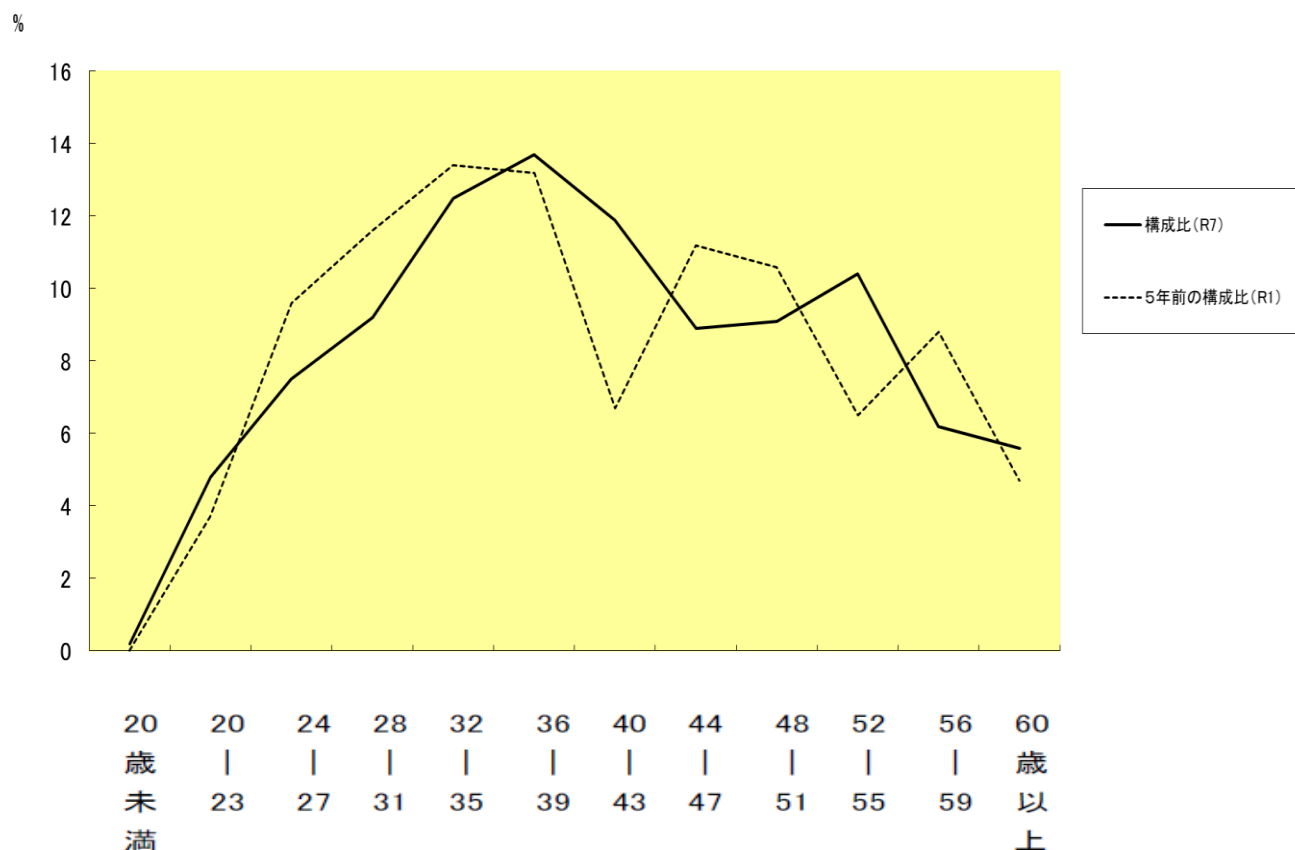
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 6 年	令 和 7 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	休職者の部付による増 事務効率化に伴う減 事務効率化に伴う減 福祉部門の体制整備等による増 子ども子育て支援関連に伴う減
		総務企画	61	63	2	
		税務	17	16	△1	
		農林水産	7	7	0	
		商工	8	6	△2	
土木		15	13	0		
民生		23	27	4		
衛生	25	23	△2			
	計	159	158	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 55.42人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 70.52人)	
	教育部門	42	43	1	教育現場改善業務による増	
	消防部門	62	65	3	配備体制整備による増	
	小 計	263	266	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.30人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 90.75人)	
公 営 会 社 企 業 計 等 部 門	病 院	220	218	△2	欠員不補充による減 水道部門における体制整備による増 水道部門における体制整備による減 国保事業における事務効率化による減	
	水 道	10	11	1		
	下 水 道	3	2	△1		
	そ の 他	23	22	△1		
	小 計	256	253	△3		
合 計		519	519	0	<参考> 人口1万当たり職員数 182.04人	
		[ 549 ]	[ 549 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	25人	39人	48人	65人	71人	62人	46人	47人	54人	32人	29人	519人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	151	155	158	159	159	158	7(4.6%)
教育	44	47	44	42	42	43	△1(△2.3%)
消防	59	58	59	58	62	65	9(10.2%)
普通会計計	254	260	261	259	263	266	12(4.7%)
公営企業等会計計	237	245	250	254	256	253	16(6.8%)
総合計	491	505	511	513	519	519	28(5.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 272,677	千円 59,030	千円 38,018	% 13.9	% 13.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 5,389 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村 (政令指定都市 を除く) 平均一 人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 6	千円 23,663	千円 5,114	千円 9,433	千円 38,210	千円 6,368	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。  
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項  
なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
都留市	49.0歳	345,657円	529,725円
団体平均	45.8歳	345,838円	524,813円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

都留市水道事業	都留市
1人当たり平均支給額（6年度） 1,572千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,511千円
（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 （1.40）月分 （1.00）月分	（6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 勤勉手当 2.10月分 （1.40）月分 （1.00）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

都留市水道事業			都留市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20％）			定年前早期退職特例措置（2～20％）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
		2,811千円			3,335千円
		0千円			21,995千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		258千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		64,500円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）		67%		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する支給 単価
水道事業事故 待機手当	水道事業職員	勤務を要しない 日、休日及び勤 務時間に待機	258千円	半日1,000円、1夜 （午後5時15分から 翌日午前8時30分ま で）1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	3,335千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	667千円
支給実績（5年度決算）	2,722千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	544千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （6年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		618千円	206,000円
住居手当	〃	同じ		－千円	－円
通勤手当	〃	同じ		195千円	39,120円
管理職手当	〃	同じ		688千円	687,600円